



委員長 永山 治

中外製薬
取締役社長

1947年東京都生まれ。71年慶應義塾大学商学部卒業後、日本長期信用銀行入行。78年中外製薬入社、取締役開発企画本部副部長兼事業企画部長、取締役薬専事業部副事業部長、常務取締役、代表取締役副社長を経て、1992年9月に代表取締役社長に就任。1995年2月経済同友会入会、2006年度より幹事。2005年度金融・資本市場委員会副委員長、2006年度企業・経済法制委員会副委員長、2007～2010年度欧州委員会委員長。

■副委員長 (役職は9月8日現在)

給田 英哉
(ARK HILLS CLUB 専務理事)

高橋 衛
(ドイツ証券 コンサルタント)

林 由紀夫
(ダイキン工業 常務執行役員)

グレン・S・フクシマ
(エアバス・ジャパン 取締役会長)

ヨッヘン・レゲヴィー
(CNC JAPAN 取締役社長)

委員 42 名

民間ベースの交流も外交の一端 積極的に相互理解の深化を

テーマを絞り、具体像を把握 意義深かった欧州ミッション

経済同友会では、国際交流・研究ネットワークの一環として、世界の主要な地域を調査・研究する委員会を設けています。その一つである「欧州委員会」の委員長として、2007年度より、日欧間の課題の把握や交流活動の推進などに取り組んできました。今回、非常に有意義であった会合の一つとして、7月に開催した欧州ミッションをご報告します。

ミッションでは、ギリシャ危機以降のユーロ圏経済のヒアリングと、ドイツ企業のコーポレート・ガバナンス、CSR、人材育成にテーマを絞って、複数の企業との会合を実施しました。ユーロ圏経済の今後に世界の注目が集まる中で、金融関係者や企業経営者から直接現地の声を聞くことができ、具体像の把握につながったことは非常に意義深かったと思います。

企業経営の面では、訪問したドイツ銀行、ポッシュ、ダイムラー、シーメンスのいずれもが、透明化を図る『コーポレート・ガバナンス・コー

デックス(規範)』にのっとった経営を実践しており、国内外の投資家から信頼を得るために経営の透明化に努めていました。また、ドイツ法に基づき取締役会と監査役会が明確に分かれ、さらにグループ経営執行委員会があって、大きな役割を果たしているというドイツ銀行や「信頼を失うくらいなら、むしろお金を失った方がよい」という創業者の信念が企業文化の根幹を成し、人材育成もコンプライアンスの遵守に重点を置いているポッシュの説明も印象的でした。

欧州への関心を高めることが 日欧関係発展には不可欠

今後の日欧経済関係については、欧州委員会貿易総局より、EU側の考えを伺うことができました。日欧の貿易協定交渉は足踏み状態が続いているものの、EUも日・EU経済統合協定(EIA)には関心を示しており、選択肢を検討し最善策を考えたいとの姿勢でした。ただし、EU側の発言からは、過去の例もあり、日本は非関税障壁の是正に本気で取り組む姿勢なのか、現段階ではその姿勢

に確信が持てないとの指摘がありました。この点は、小田野EU日本政府代表部大使との意見交換の中でも、「非関税障壁の是正について、日本側の明確な意志が前提として重要である」との見解が示されました。日本はアメリカや新興国と比べ、欧州の政治、経済に対する関心が低いように感じます。ヨーロッパは多様な文化を持ち、EU統合やベルリンの壁崩壊、今回の経済危機など、情勢の移り変わりが激しい地域ですが、私たちの認識は深くありません。EUは加盟国が増えGDPも増大しています。対日投資の点でも、また企業にとっても、輸出を含め大事な市場であることに変わりありません。

日欧の経済関係を深めるためには、国による外交だけでなく、民間ベースでも個人間の交流が欠かせません。日本のリーダーたちは、企業活動も外交の一端を担う、という意識で、熱意を持って意見表明を行い、リーダーシップを発揮することも必要だと思います。今後も積極的に欧州との信頼を深めるための行動を継続していくことが大切です。

→ 欧州委員会のミッション報告書
17～18ページに掲載